

(別紙様式1)

平成30年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：北海道
農業委員会名：中富良野町農業委員会

I 農業委員会の状況(平成30年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	329
自給的農家数	5
販売農家数	324
主業農家数	267
準主業農家数	14
副業的農家数	43

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	950
女性	438
40代以下	308

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	316
基本構想水準到達者	
認定新規就農者	
農業参入法人	10
集落営農経営	
特定農業団体	
集落営農組織	

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑			計
		普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	3,110	1,720			4,830
経営耕地面積	3,177	1,465	1,456	9	4,642
遊休農地面積	0	0			0
農地台帳面積	3,340	1,442	1,442		4,782

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 32 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	—	13
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	0
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	0		

*現在の体制を記載することとし、旧・新いずれかの記載事項は削除

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	4,830 ha	4,527 ha	93.73%
課 題	これまで認定農業者等を中心に集積を図ってきたが、農業従事者の高齢化により離農せざるを得ない農家の増加が予想され、農地の流動化が停滞することが考えられる。又、それに伴い耕作条件不利地の耕作放棄等が懸念される。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 20 ha (うち新規集積面積 ha)
	目標設定の考え方: 前年度実績程度を目標とする
活動計画	今までどおり、認定農業者への集積推進に取り組む。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	新規参入者数				
	H25	H26	H27	H28	H29
	1 経営体	0 経営体	0 経営体	0 経営体	2 経営体
	新規参入者が取得した農地面積				
	H25	H26	H27	H28	H29
	1 ha	0 ha	0 ha	0 ha	5 ha
課 題	本町においては、産業担い手アドバイザーを中心に相談業務を行っているが、新規参入者に対する各種施策及び就農できる農地の確保が課題となっている。				

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成30年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	2 ha
活動計画	JAを含む関係団体と協議を行い、新規就農できる体制作りの強化に努める。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	4,830 ha	0 ha	0%
課 題	特になし		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 0 ha			
	目標設定の考え方: 新たな遊休農地の発生防止に取り組む			
活 動 計 画	農地の 利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		16 人	6月～10月	6月～3月
	調査方法	<input type="checkbox"/> 町広報誌等で周知を図る <input type="checkbox"/> 6月・10月に農地パトロール(利用状況調査)の実施 <input type="checkbox"/> 各農業委員による担当地域巡回の実施		
	農地の 利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		6月～10月	6月～3月	
その他	特になし			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	4,830 ha	0 ha
課 題	特になし	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成30年度の活動計画

活動計画	<input type="checkbox"/> 町広報誌等で周知を図る <input type="checkbox"/> 6月・10月に農地パトロール(利用状況調査)の実施 <input type="checkbox"/> 各農業委員による担当地域巡回の実施
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入